令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	災害時庁舎機能維持事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要となる電源設備等を整備する。 （茨木市業務継続計画【地震災害編】） ［第６章業務継続における現状の課題と対策］		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程					
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		3,638	700	445	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,840	2,917	1,887	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,840	2,917	1,887	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	備蓄非常食の更新	食	15,300	0	0	－	－
		簡易ベッドの購入	台	0	60	0	－	－
		燃料携行缶の購入	ℓ	0	2,880	0	－	－
		カセットボンベ式発電機の購入	台	0	0	4	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	上中条分室が停電となった際の非常用電源を購入した				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	445	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	暴力団排除条例関係事務事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する
		取組	4-3-1	防犯環境の整備
3	目的及び概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。 ・不当要求者に対し、【市庁舎からの退去命令に関する事務要領】に基づき、適正な運用を図る。 ・各課の苦情対応について、特に「退去命令の対象となる者」に対する窓口業務の円滑化を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			734	739	721	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			734	739	721	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	警察からの情報提供	件	0	0	0	－	－
		行政対象暴力対策連絡協議会・講習会の開催	回	0	1	－	－	－
		さすまた講習会の開催	回	0	0	0	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	庁舎へのLED導入事業	一般会計	総務係	H24	R6
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進			
3	目的及び概要	庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備等を導入する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120106庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		0	5,280	9,317	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,202	7,497	11,480	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,202	7,497	11,480	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		本庁舎業務完了割合	%	77.3	83	90	95	95
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	公用車管理運営事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	各課が効率的に事務を執行できるよう、適正な軽自動車を配備する。 また、事故を抑制するために、安全性能を備えた軽自動車を配備するとともに、交通事故防止研修を実施する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120117　車両管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.00	7.30	7.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		51,380	53,947	51,912	千円
		決算額	歳　出（B）		17,372	15,768	16,233	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	330	128	210	
		事業総経費　（A）＋（B）			68,752	69,715	68,145	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			68,422	69,587	67,935	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	公用車・軽自動車・単車配車件数	件	10,990	10,407	8,792	－	－
		コメンタリー運転研修	回	0	12	6	0	6
		交通事故防止研修	回	1	1	－	1	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・事故防止を目的にコメンタリー運転【(1)安全運転を言葉で発する (2)乗車時、バック時に車の周囲を目視で確認する (3)同乗者が確実に誘導する】研修動画(実践編)を作成し、研修に役立てた。 ・後進時の事故、発見事故の防止のためにR2年度の公用車リース更新対象車両(軽自動車11台)にバックモニター、ドライブレコーダー、衝突回避支援ブレーキを搭載した。 ・危機意識を高めるため、事故事例を掲載した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	518	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	電力入札導入事業	一般会計	総務係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	安価な電力調達による経費削減を図るため、電力入札を実施する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	電気事業法		
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,202	2,217	2,163	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,202	2,217	2,163	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	電気需給対象施設数【高圧】	施設	79	80	78	－	－
		電気需給対象施設数【低圧】	施設	139	140	140	－	－
		電気需給対象設備数【低圧】	設備	45	48	48	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業		部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	総務課が所管する行政財産への目的外使用許可申請を受け、使用の妥当性を考慮したうえで使用許可を行う。また、その使用料を徴収する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法、茨木市財務規則					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	20,604	19,211	22,061	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,202	1,478	1,442	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-18,402	-17,733	-20,619	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	許可件数	件	27	26	26	－	26
		自動販売機設置使用料	千円	11,748	11,598	14,381	－	14,381
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	ガス入札導入事業	一般会計	総務係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	安価なガス調達による経費削減を図るため、ガス入札を実施する。 【ガス供給】庁舎本館を含む100施設		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	ガス事業法		
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,202	1,478	1,442	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,202	1,478	1,442	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ガス供給対象施設数	施設	100	101	100	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	入札書の様式変更を行い、入札参加可能業者の拡充を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	3,288
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	庁議運営事業	一般会計	総務係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要	市政の基本方針、重要施策等を審議、策定するとともに、各部局、機関相互の総合調整を図るために、週１回特別職・部長級以上で庁議を開催する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市政策推進会議設置規則					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,404	2,217	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,404	2,217	2,163	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,404	2,217	2,163	

				H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		庁議開催回数	回	52	52	56	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	11	共通経費支払事務事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	共通経費である庁舎の光熱水費、通信運搬費の適正な管理・支払い業務を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	2,217	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		107,836	98,413	92,618	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			111,506	100,630	94,781	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			111,506	100,630	94,781	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	支出伝票枚数	枚	261	295	252	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	12	庁舎消防計画・防火（避難）訓練事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	火災・地震等の災害時に来庁者及び職員の安全を確保することができる体制を作るため、庁舎に勤務する職員が参加して、避難・通報・消火等の訓練を実施する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程					
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		7	10	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,209	2,227	2,163	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,209	2,227	2,163	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	避難等訓練実施回数	回	2	2	2	2	2
		自衛消防隊訓練	回	3	2	－	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	13	庁舎等管理事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	円滑な庁舎管理業務を目的として、庁舎管理業務における各専門業者と業務委託契約を締結し、保守等の業務を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	3,695	5,768	千円
		決算額	歳　出（B）		300,672	302,840	328,341	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			304,342	306,535	334,109	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			304,342	306,535	334,109	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	契約締結件数	件	10	10	9	－	－
		長期継続契約	件	3	3	4	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	外線発信した際に表示される電話番号を代表番号から各課のダイヤルイン番号に変更した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	231	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	14	庁舎の保守管理（修繕・営繕・維持・設備等）事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	庁舎の利用に支障が出ないよう、日々の点検等により、庁舎設備等の不備を修繕する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－			
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.55	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,377	7,390	7,210	千円
		決算額	歳　出（B）		105,771	134,884	107,359	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			117,148	142,274	114,569	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			117,148	142,274	114,569	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	修繕件数	件	91	83	70	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	建築基準法の既存不適格解消のため、本館北エレベーターの更新を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	53,416	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	15	文書管理事務事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	市の文書を適正に管理するため、公印の管理、複合機及び印刷機の管理、文書及び郵便物の受領や発送、庁内の文書の管理及び審査、統合型文書管理システムの保守・運用等を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市文書管理規則、茨木市保存文書区分標準細則、茨木市公印規程			
7	関連財務 オンライン事業	120107文書事務事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	1.00	0.00	1.00	
			人件費（A）		11,008	8,868	11,292	千円
		決算額	歳　出（B）		12,358	11,211	13,007	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			23,366	20,079	24,299	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			23,366	20,079	24,299	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	発送郵便物件数	件	2,164,417	2,297,001	2,285,642	－	－
		発送府庁便件数	件	6,416	6,252	6,269	－	－
		収受書留件数	件	24,233	22,816	21,260	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	郵便事務の効率化を図るため、日々の差出通数集計にＲＰＡを導入した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	16	基幹統計調査事業	一般会計	統計係	S22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	国、地方公共団体の施策展開の基礎資料や、民間企業・大学等の研究機関への提供情報となる正確な統計データを得るため、国の委託を受け、市経由の統計調査を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	統計法				
7	関連財務オンライン事業	120802 統計調査事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	3.50	4.50	人／年
				会計年度任用職員	0.15	0.43	6.61	
			人件費（A）		18,680	26,828	49,895	千円
		決算額	歳　出（B）		10,341	8,785	108,374	
			歳入（C）	国・府支出金	10,931	9,850	128,580	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			29,021	35,613	158,269	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,090	25,763	29,689	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	調査実施回数	回	2	4	2	2	1
		延べ調査対象数	件	22,835	15,960	125,359	128,279	11,452
		延べ調査員数	人	138	118	1,210	1,415	106
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民・調査員の安全安心を最優先に、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた非接触の調査手法により、令和2年国勢調査を実施した結果、調査員個々の負担が軽減された。軽減された分、1人の調査員が担う調査区数を調査に無理のない範囲で増やすよう取り組んだことで、調査員報酬の総額を圧縮できた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,152
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	17	統計調査員確保･研修事業	一般会計	統計係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	調査員の選任を円滑に進めるため、登録希望者を募り、できるだけ多くの調査員を確保する。また、調査員の資質向上を図るため、登録調査員に対する研修を行う。さらに、各調査員の調査経歴を管理し、各種表彰等の推薦を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	統計調査員確保対策事業委託要綱、大阪府統計調査員確保対策事業委託要綱、茨木市登録調査員制度要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,468	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		22	3	27	
			歳入（C）	国・府支出金	21	3	27	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,490	1,481	1,469	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,469	1,478	1,442	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	登録調査員数	人	359	371	375	400	400
		統計調査研究会会員数	人	29	30	29	40	40
		研修実施回数	回	1	1	0	1	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	府補助要綱の内容を精査し、補助対象の是非を先に府に確認してから事業を組んだことで、補助金の金額を増額することができた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	24
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	18	統計情報提供事業	一般会計	統計係	S37	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	市民・事業者・関係課が必要とする統計情報を速やかに入手できるようにするため、各種統計情報のホームページへの掲載や、茨木市統計書の作成、市政刊行物等の写しの交付等を行うほか、統計に関する個別の照会にも対応する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市情報公開条例					
7	関連財務オンライン事業	120802 統計調査事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,835	1,848	1,803	千円
		決算額	歳　出（B）		186	174	22	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2	1	1	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,021	2,022	1,825	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,019	2,021	1,824	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	ホームページの更新	回	14	18	15	14	15
		茨木市統計書の作成	回	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ペーパーレス化を図る観点から、従来から冊子で作成・提供していた市統計書を、原則電子データによる提供に変更した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	151
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		752	地震に係る庁舎の修繕事業		一般会計	総務係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	大阪府北部を震源とする地震により破損した庁舎本館及び合同庁舎の外壁改修を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠（法令・要綱等）	－						
7	関連財務オンライン事業	120116庁舎等管理事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.25	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,848	1,803	千円
		決算額	歳　出（B）		0	201,190	2,772	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	203,038	4,575	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	203,038	4,575	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	修繕施設数	施設	－	2	1	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	漏水による天井の汚損箇所を、安価・短工期で施工可能な塗装で修繕を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2,772	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	防災行政無線等運用事業		一般会計	計画係	S61	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	災害時の迅速かつ確実な情報伝達及び伝達手段の多重化を目的として、平成24年度から屋外拡声器付き子局の整備を含めた防災行政無線の再構築及び全国瞬時警報システム（J-ALERT）自動起動装置の導入を行い、防災訓練での放送等を通じた保守、運用を行っている。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）	○	アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市防災行政無線運用規則						
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業、120211防災行政無線等整備事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.11	0.11	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		807	813	793	千円
		決算額	歳　出（B）		6,230	11,982	11,674	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,037	12,795	12,467	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,037	12,795	12,467	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		防災行政無線の保守点検	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	一時避難地防災機能強化事業	一般会計	安全管理係	H27	H31
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-1	災害への備えを充実させる			
		取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。（水尾、沢良宜、島ふれあい、若園、中央（南）、桑田、上穂積、三島、耳原、郡山、松沢池、あさぎ里山の各公園※彩都西公園・岩倉公園は整備済み）また、保管庫を整備し、マンホールトイレ用パーテーション等の用具を保管する。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法、社会資本総合整備計画					
7	関連財務 オンライン事業	120217　一時避難地防災機能強化事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.21	0.21	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		587	1,552	1,514	千円
		決算額	歳　出（B）		63,438	98,338	7,793	
			歳入（C）	国・府支出金	20,100	28,600	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			64,025	99,890	9,307	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			43,925	71,290	9,307	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防災施設を設置している一時避難地	か所	10	13	13	－	13
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	自主防災組織運営育成事業	一般会計	安全管理係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-1	災害への備えを充実させる			
		取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	120204自主防災資機材購入事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	1.28	1.28	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,771	9,459	9,229	千円
		決算額	歳　出（B）		2,535	2,699	1,412	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,306	12,158	10,641	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,306	12,158	10,641	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自主防災組織の結成数	組織	30	30	30	31	31
		自主防災リーダー育成事業の実施	回	0	2	1	1	1
		自主防災組織補助制度の実績	件	46	50	22	50	50
		防災士部会	件	1	3	2	2	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	22	災害用備蓄品増強更新業務	一般会計	安全管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	備蓄体制を拡充するため、岩倉公園を新たな拠点にするとともに、全避難所に収納保管庫を設置する。（※避難所75か所の内、36か所には既に設置済みのため新たに39か所に設置する。）また、既設の各備蓄拠点の非常食、毛布、医薬資機材等の更新及び耐震化措置等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務オンライン事業	120202 災害対策関係事業　120205 災害応急対策事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.94	0.94	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,550	6,947	6,777	千円
		決算額	歳　出（B）		23,019	18,957	32,561	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			27,569	25,904	39,338	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			27,569	25,904	39,338	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	医薬品及び医療資材の点検更新	施設	11	11	0	0	0
		アルファ化米（定期更新）	施設	11	18	18	18	18
		粉ミルク（定期更新）	施設	11	11	11	11	11
		備蓄用ガソリン（定期更新）	施設	11	11	0	11	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	避難所における感染症対策のため、マスクや消毒液等の感染症予防物品の拡充を行った				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	7,523	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	23	防災情報システム等保守業務	一般会計	計画係 安全管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	気象情報等を収集するため、防災気象情報等提供業務を委託するとともに、情報伝達を迅速に行うため、防災情報WEBページ、防災情報システム、いばなびマップの保守を委託している。また、災害情報の入手が困難な方を対象に、災害情報自動配信サービスを実施している。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.34	0.44	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,569	2,513	3,172	千円
		決算額	歳　出（B）		4,665	4,037	5,069	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,234	6,550	8,241	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,234	6,550	8,241	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	防災情報システム	式	1	1	0	0	0
		ホームページ用地図情報提供システム	式	1	1	1	1	1
		防災気象情報等提供システム	式	1	1	1	1	1
		防災気象情報等提供WEBサイト	式	1	1	1	1	1
		災害情報自動配信サービス登録者	件	－	－	100	12,910	120
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・水害・土砂災害時の情報をより的確に伝達し、避難等を支援するために、情報の入手が困難な方を対象に、災害情報自動配信サービスを開始した。 ・防災情報システムはシステムの不具合、機器の故障等の過去の実績を勘案したうえで、業務を廃止した。 ・いばなびマップは公共施設等案内地図等の保守業務の追加及び浸水想定区域図の更新等の内容を反映した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,032	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,298
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	24	防災訓練実施事業	一般会計	安全管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-2	防災意識の高揚
3	目的及び概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.96	0.96	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.01	
			人件費（A）		4,257	7,318	6,948	千円
		決算額	歳　出（B）		0	3,403	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,257	10,721	6,948	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,257	10,721	6,948	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	茨木市災害対策訓練・職員防災研修	回	0	2	1	1	1
		住民との防災訓練参加者数	人	－	599	184	0	0
		防災関係機関との防災訓練参加者数	人	－	0	0	160	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の蔓延を踏まえ、当初予定していた防災訓練を中止し、感染症対策を踏まえた避難所運営説明会を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	4,950
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	25	防災啓発実施事業	一般会計	計画係 安全管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-2	防災意識の高揚
3	目的及び概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.31	0.34	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,275	2,513	288	千円
		決算額	歳　出（B）		30	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,305	2,513	288	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,305	2,513	288	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	出前講座実施回数	回	12	10	4	10	10
		防災イベント	回	1	1	0	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	26	女性防災リーダー育成事業	一般会計	計画係	H25	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-2	防災意識の高揚
3	目的及び概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－		
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,468	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		0	100	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,468	1,578	1,442	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,468	1,578	1,442	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	女性防災リーダー育成研修会実施回数	回	0	2	0	2	3
		女性防災リーダー育成研修会参加人数（延人数）	人	0	195	0	146	108
		自主防災組織連絡会女性部会	回	0	3	0	2	3
		自主防災組織連絡会女性部会員人数	人	77	73	72	73	72
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	これまで実施してきた事業により事業目的を達成してきているため、自主防災組織等への研修による女性リーダー育成事業から市民講座をとおして多くの女性が防災活動に関心を持って参加できる事業に見直した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	100
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	27	防災啓発冊子作成事業	一般会計	計画係	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-2	防災意識の高揚
3	目的及び概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、洪水・内水ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）、地震防災対策特別措置法					
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	0.17	1.43	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,248	1,256	10,310	千円
		決算額	歳　出（B）		2,266	2,127	1,804	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,514	3,383	12,114	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,514	3,383	12,114	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	地震防災マップの印刷	冊	8,000	10,000	15,000	15,000	15,000
		洪水・内水ハザードマップの作成・印刷	冊	20,000	15,000	0	0	145,000
		防災ハンドブックの印刷	冊	15,000	10,000	15,000	15,000	15,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	最新の洪水リスク等に対応したハザードマップに更新するため、洪水・内水ハザードマップの記載内容の見直し案を作成し、検討会議を実施した。（完成は令和３年度）				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		28	防犯カメラ設置補助事業	一般会計	計画係	H26	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する			
		取組	4-3-1	防犯環境の整備			
3	目的及び概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市防犯カメラ設置事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	120210防犯関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.21	0.17	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.00	
			人件費（A）		2,201	1,928	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		1,286	1,255	1,006	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,487	3,183	2,448	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,487	3,183	2,448	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防犯カメラ設置補助	台	14	14	11	20	20
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	29	防犯カメラ保守管理事業	一般会計	計画係	H23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する
		取組	4-3-1	防犯環境の整備
3	目的及び概要	街頭犯罪抑止のため、市内の犯罪発生危険か所等に市管理の防犯カメラ34台を設置し、警察の捜査にも協力している。平成23年度に府の街頭犯罪多発地域防犯カメラ総合対策事業補助金を活用し整備した。また、ＪＲ総持寺駅周辺防犯設備を運用・管理し、駅周辺の防犯に役立てている。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市の設置する防犯カメラの管理運営に関する事務取扱要領				
7	関連財務オンライン事業	120210　防犯関係事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.07	人／年
				会計年度任用職員	0.15	0.15	0.01	
			人件費（A）		624	632	531	千円
		決算額	歳　出（B）		391	856	1,524	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,015	1,488	2,055	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,015	1,488	2,055	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	街頭犯罪防止用防犯カメラの保守管理	台	34	29	28	28	0
		ＪＲ総持寺駅周辺等防犯設備の保守管理	式	0	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・ＪＲ総持寺駅周辺防犯設備及び茨木松ヶ本線地下歩道の防犯設備の保守管理を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	668	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		31	防犯協会負担金事業		一般会計	計画係	S59	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
		取組	4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上				
3	目的及び概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）	○	アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－						
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.06	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		440	443	433	千円
		決算額	歳　出（B）		4,500	4,500	4,500	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,940	4,943	4,933	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,940	4,943	4,933	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		青色防犯パトロール車貸与台数	台	6	6	6	6	6
		青色防犯パトロール物品の貸与	台分	15	15	15	15	15
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	32	国民保護計画関連事業	一般会計	計画係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する
		取組	4-3-3	多様な危機への体制整備
3	目的及び概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、国民保護計画を修正するとともに、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）、茨木市国民保護協議会条例		
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.22	0.22	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,615	1,626	1,586	千円
		決算額	歳　出（B）		27	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,642	1,626	1,586	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,642	1,626	1,586	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	茨木市国民保護協議会の開催	回	1	0	0	0	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	34	防災コミュニティ醸成促進事業	一般会計	計画係 安全管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	発災直後の救急･救助活動や、避難所における組織的な運営などにおいては、地域防災の主役として住民による助け合いの活動が重要であり、住民の力を積極的に活かした、市域全体での防災体制を構築する必要がある。そのため、自主防災組織の未結成地域には結成への働きかけを行うとともに、組織化しているところは活動の活性化を図る。また、自主防災組織への女性の参画を促進する。さらには、関係団体と連携し、関係団体等の活動を通じて、防災意識の高揚が図れるよう、協働した取り組みを行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.09	0.09	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		367	665	649	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			367	665	649	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			367	665	649	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	自主防災組織の未結成地域での研修会・訓練	回	1	3	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	35	指定避難所運営体制強化事業	一般会計	計画係	H29	R5

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	大規模災害時の避難所において発生する、避難者の健康管理、生活環境やプライバシーの確保、男女のニーズの違いや災害時要配慮者のための対策など様々な課題に円滑に対応するため、各避難所の開設や避難者の受入手順、物資保管や更衣室など各スペースの配置、備蓄品等を詳細に定めたマニュアルを、自主防災組織等の地域との協働により作成する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	避難所運営ガイドライン（内閣府）、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針（内閣府）　など					
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.62	0.62	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,055	4,582	4,470	千円
		決算額	歳　出（B）		0	4,573	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,055	9,155	4,470	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,055	9,155	4,470	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	避難所ごとのマニュアル作成	か所	0	0	0	3	3
		市避難所運営マニュアルの作成・修正	回	1	1	0	0	0
		市避難所運営マニュアル修正等に関する説明会	回	0	0	1	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の蔓延を受けて、ワークショップを実施しながらの地域との協働による避難所ごとのマニュアル作成は中止し、代替として自主防災会向けに令和元年度の市マニュアル修正点及び避難所での感染症対策についての説明会実施や資料配布を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	5,023
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		37	通学路見守り用カメラ設置運用事業		一般会計	計画係	H27	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
		取組	4-3-1	防犯環境の整備				
3	目的及び概要	通学路の安全対策として全小学校区に防犯カメラを設置する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－						
7	関連財務 オンライン事業	120210　防犯関係事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.68	1.30	人／年
				会計年度任用職員	0.45	0.45	0.20	
			人件費（A）		6,128	6,033	9,901	千円
		決算額	歳　出（B）		15,186	15,186	15,186	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			21,314	21,219	25,087	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			21,314	21,219	25,087	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		通学路見守り用カメラ設置数	台	0	0	0	0	160
		捜査関係事項照会件数	件	512	342	371	－	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	38	避難所標識等に関する事務事業	一般会計	安全管理係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	災害時の円滑な避難活動の実施及び平常時から住民への周知を図ることを目的とし、道路改良に伴う避難所誘導標識の移設及び避難所の新規指定及び廃止に伴う避難所標識の移設・撤去等を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.13	人／年
				会計年度任用職員	0.08	0.00	0.00	
			人件費（A）		323	148	937	千円
		決算額	歳　出（B）		693	3,300	3,340	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,016	3,448	4,277	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,016	3,448	4,277	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	標識の新設・撤去・移設等	か所	0	1	74	0	13
		誘導標識の取替え、修繕等	か所	3	4	3	2	20
		災害種別避難所看板設置	か所	0	75	0	0	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	39	耐震性貯水槽・緊急遮断弁維持管理事業	一般会計	安全管理係	H8	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	災害時における飲料水の確保することを目的とし、現在設置している耐震性貯水槽の清掃点検を10年に１回実施する。また、緊急遮断弁の点検を３年に１回実施する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.04	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		220	296	288	千円
		決算額	歳　出（B）		0	526	19,316	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			220	822	19,604	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			220	822	19,604	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	耐震性貯水槽の清掃点検と緊急遮断弁の点検	か所	0	0	3	3	0
		緊急遮断弁の点検のみ	か所	0	3	1	1	1
		緊急遮断弁の分解整備と点検	か所	0	0	4	4	4
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	40	罹災者支援事業	一般会計	計画係 安全管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	罹災市民並びにその世帯の福祉及び生活の再建に資することを目的とし、罹災した市民またはその世帯に対し、罹災証明の発行を行うとともに、弔慰金・見舞金の支給、援護資金の貸し付けを行う。また、火災により罹災した市民には、一時的な避難場所や日用品の提供など、初期支援を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法　第九十条の二					
7	関連財務 オンライン事業	12020201　災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		881	887	865	千円
		決算額	歳　出（B）		11,210	790	180	
			歳入（C）	国・府支出金	3,750	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,091	1,677	1,045	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,341	1,677	1,045	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	災害見舞金の支給	件	181	17	6	0	0
		災害弔慰金の支給（条例）	件	5	2	0	0	0
		災害弔慰金の支給（法律）	件	1	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		41	災害時の応援協定	一般会計	計画係	H12	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	災害時における応急対策業務を円滑に実施し、被害の軽減を図ることを目的とし、自治体、事業所等との災害時における応援協定の締結を進める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.25	0.16	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		587	1,848	1,154	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			587	1,848	1,154	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			587	1,848	1,154	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		応援協定締結件数	件	2	6	4	5	3
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		42	危機管理体制整備事業	一般会計	計画係 安全管理係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	地震や風水害など危機事象に対処し、市民等の安全・安心を推進することを目的として、地域防災計画に従って避難所要員、防災情報伝達員などを編成し、市の危機管理体制を確立する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法、茨木市地域防災計画					
7	関連財務 オンライン事業	12020201　災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.66	1.45	1.48	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		26,864	10,716	10,671	千円
		決算額	歳　出（B）		43,520	3,478	4,642	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			70,384	14,194	15,313	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			70,384	14,194	15,313	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		気象警報発表に伴う配備体制	回	10	3	6	0	0
		地震発生に伴う配備体制	回	1	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	43	東日本大震災等支援事業	一般会計	計画係 安全管理係	H22	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	東日本大震災による被災者の生活安定、早期復興を支援することを目的として、避難者に対し、支援や被災者支援団体等からの情報を提供する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害救助法					
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		147	148	144	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			147	148	144	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			147	148	144	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	被災地への物的支援	t	0	0	0	0	0
		被災地への人的支援	延べ人数	0	0	0	0	0
		避難者に対する直接的支援（市営住宅入居）	延べ人数	0	0	0	0	0
		避難者に対する間接的支援（情報提供）	延べ人数	10	15	10	10	10
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	44	地域防災計画等修正事業	一般会計	計画係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	大災害時に他の自治体や関係機関など多方面からの支援を最大限活かすことを目的として、支援を要する業務や受け入れ体制を事前に定めた受援計画の策定を検討するとともに、地域防災計画、業務継続計画を継続して見直す。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.88	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,789	6,503	2,884	千円
		決算額	歳　出（B）		3,747	3,685	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,536	10,188	2,884	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,536	10,188	2,884	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	地域防災計画の修正	回	0	1	0	0	0
		業務継続計画の修正	回	0	0	0	0	1
		災害対策本部対策部別マニュアルの修正	回	0	0	0	0	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域防災計画に沿って令和３年度までに災害対策本部対策部別マニュアルや業務継続計画の修正を行うため、マニュアルの様式や非常時優先業務のデータベースの見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	739	クラウド型防災情報システム運用事業	一般会計	計画係	R01	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	災害時の迅速かつ的確な状況把握及び認識統一のため、被害情報や避難所の開設状況、職員の参集状況等を一元管理できるクラウド型の災害情報共有システムを導入、運用する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市地域防災計画、防災基本計画			
7	関連財務 オンライン事業	－			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	0.04	0.24	人／年
				会計年度任用職員	－	0.00	0.00	
			人件費（A）		－	296	1,730	千円
		決算額	歳　出（B）		－	3,094	3,036	
			歳入（C）	国・府支出金	－	0	0	
				使用料・手数料等	－	0	0	
				その他	－	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	3,390	4,766	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	3,390	4,766	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	クラウド型防災情報システムの運用	式	－	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	防災情報システムの運用に関するマニュアルを作成し、効率的に災害対応ができるようシステムの操作方法や利用条件等を整理した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	754	山間部における土砂災害拠点整備事業	一般会計	計画係	R01	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	山間部は大雨による土砂災害の発生する可能性が高く、迅速な情報収集や地域住民の避難行動支援等が必要となることから、土砂災害拠点を現地に設置し、山間部の体制を確保する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	0.17	0.17	人／年
				会計年度任用職員	－	0.00	0.00	
			人件費（A）		－	1,256	1,226	千円
		決算額	歳　出（B）		－	442	29	
			歳入（C）	国・府支出金	－	0	0	
				使用料・手数料等	－	0	0	
				その他	－	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	1,698	1,255	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	1,698	1,255	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	土砂災害拠点設置回数	回	－	0	4	0	0
		その他の 活動実績等	土砂災害拠点で使用備品、消耗品を整備した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	土砂災害対策拠点の運用に伴い、関係課で課題の整理を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	46	激励金交付事業	一般会計	秘書係	S53	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	本市の文化・スポーツ等の振興に寄与することを目的に、文化・スポーツ等に関する全国または世界規模の大会に予選会または選考会を経て、代表として出場する者に激励金を交付する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市激励金交付要綱					
7	関連財務オンライン事業	120102　秘書事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		970	980	210	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,704	1,719	931	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,704	1,719	931	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	訪問選手(個人)数	人	52	47	18	－	－
		訪問団体数	団体	13	15	1	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和２年４月１日付で要綱を改正し、申込手続きや様式を変更した。 申込期間を「大会に出場する日の前日から起算して30日前まで」から、「大会に出場する日まで」に変更し、激励金対象者が申込をしやすくなるよう変更した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		47	年賀交歓会	一般会計	秘書係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市関係者が一堂に会し新年を祝うとともに、商工会議所との親交を深めるために共催により開催し、会場設営・関係者への案内送付などを行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120102　秘書事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		220	222	216	千円
		決算額	歳　出（B）		359	393	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			579	615	216	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			579	615	216	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	案内数	人	152	150	－	－	－
		その他の活動実績等	コロナ禍のため本市は開催せず、商工会議所単独での開催となった。 市長は来賓として出席。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	48	市長・副市長秘書事務	一般会計	秘書係	S23	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	円滑な市政の運営を図るため、市長・副市長のスケジュール管理、事務のサポート、外出時の随行、来客の接遇・対応を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120102　秘書事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.56	2.86	2.86	人／年
				会計年度任用職員	0.70	1.00	1.00	
			人件費（A）		20,330	23,375	23,261	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			20,330	23,375	23,261	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,330	23,375	23,261	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	会議・行事等回数(概算)	件	2,000	2,000	700	－	－
		あいさつ等作成件数(概算)	件	1,150	1,050	100	－	－
		祝電・弔電発信(概算)	件	100	105	100	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		49	特別職の職員の弔慰に関する事務	一般会計	秘書係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	本市の公益に関し顕著な功労のあった現職及び元特別職の職員（要綱で定める）の死亡に際し、関係者に葬儀・告別式の日時・場所等必要な事項の通知を行うとともに、弔辞を贈り、供花、香典等を供える。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市特別職の職員の弔慰に関する取り扱い要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120102　秘書事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		73	74	72	千円
		決算額	歳　出（B）		114	83	44	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			187	157	116	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			187	157	116	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		葬儀件数	件	7	5	3	－	－
		通知文発送数	件	1	1	0	－	－
		弔辞作成	件	2	2	0	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		51	専門的能力開発事業		一般会計	研修係	S23	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
		取組	7-3-1	職員の能力開発				
3	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要とされる知識の習得や能力向上等を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題解決のための視察研修実施要項						
7	関連財務 オンライン事業	120106　職員研修事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	3.50	2.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		25,690	25,865	18,025	千円
		決算額	歳　出（B）		9,991	11,148	4,826	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	190	149	70	
		事業総経費　（A）＋（B）			35,681	37,013	22,851	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			35,491	36,864	22,781	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		選択参加型研修における受講後職務活用度	%	55	71	69	90	80
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新任課長級職員研修において、宿泊による研修を廃止した。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部研修をeラーニング形式に変更して実施。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	486
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	52	職場における能力開発事業	一般会計	研修係	S23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
		取組	7-3-1	職員の能力開発
3	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題解決のための視察研修実施要項		
7	関連財務 オンライン事業	120106　職員研修事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	3,695	3,605	千円
		決算額	歳　出（B）		140	170	278	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,810	3,865	3,883	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,810	3,865	3,883	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	職場主催研修実施回数	回	316	367	120	300	120
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		53	人材マネジメント事業	一般会計	人事給与係	H29	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立			
3	目的及び概要	職員が、常に意欲を持って自律的に職務に取り組んでいくことができるように、職務や職責、人事評価結果に応じた適切な人事給与制度の構築や、女性職員の活躍に向けた管理職を含む全ての職員が働きやすい職場環境の整備、職員のチャレンジする意欲に応える任用制度など、職員のモチベーションを向上させるための制度を構築し、職員の資質の向上を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方公務員法					
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	4.50	4.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		33,030	33,255	32,445	千円
		決算額	歳　出（B）		86	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			33,116	33,255	32,445	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			33,116	33,255	32,445	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		時間外勤務の月間平均時間数	時間	12.3	15.7	14.1	16.5	16.5
		年次有給休暇の年間平均取得日数	日	10.9	11.4	12.8	12	12
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受けており、それを踏まえて、時間外勤務の抑制や年休取得率向上に向けた取り組みを中心に進めた。 ・会計年度任用職員制度の適切な運用を努め、勤務条件等の適正確保を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	54	戦略的職員採用事務	一般会計	人事給与係	S23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
3	目的及び概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法、地方公務員法					
7	関連財務オンライン事業	120103 人事課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		14,680	14,780	14,420	千円
		決算額	歳　出（B）		5,066	3,721	8,234	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,746	18,501	22,654	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,746	18,501	22,654	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	新規採用試験の実施(応募者数)	人	1,275	984	1,552	1,000	1,600
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	年度当初は感染症の影響を受け、試験会場が確保できなかったが、自宅で受験可の試験方式へ変更し、安全確保及び全国的な受験者拡大を達成した（事務は応募者が440人から809人に増加）。大学への無料ﾈｯﾄ求人ｻｰﾋﾞｽを利用し、費用をかけずに効果的な広報活動が実施した。試験会場運営にかかる事務(設営・面接官対応)は、他課職員による事務応援対応を大幅に減少させた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	55	女性職員の活躍推進事業	一般会計	人事給与係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
3	目的及び概要	茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、女性管理職の増加に向けた取組みや、全ての職員が働きやすい職場環境の整備に取組み、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方公務員法、次世代育成支援対策推進法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	3,695	3,605	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,670	3,695	3,605	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,670	3,695	3,605	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	女性職員の採用割合	%	44.6	55.1	60.5	40	50
		職員の女性割合	%	41	41.6	42.1	45	45
		管理職の女性割合	%	15.4	17	18.2	20	20
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	女性職員の積極的な採用を行い、目標を大きく上回ることができた。職員と管理職の女性割合については、特定事業主行動計画が令和２年度から改定され、目標が新たなものとなった。今後とも施策の充実に努める。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		56	福利厚生事業		一般会計	厚生係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
3	目的及び概要	安全性、作業性に配慮し、業務に適した技術服を定期貸与することで、業務能率の向上を図り、市民サービスの向上に資する。また、職員の福利厚生に資するため、防寒着等の被服及び更衣ロッカーの管理を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市職員被服貸与規則、職員駐車場利用要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120123　職員厚生事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		3,596	3,628	3,676	千円
		決算額	歳　出（B）		8,206	8,011	7,250	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,802	11,639	10,926	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,802	11,639	10,926	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		技術服定期貸与対象者数	人	81	84	0	114	190
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・事務服の製造中止に伴い、新規貸与を終了した。 ・ポロシャツ・トレーナー・ジャージについて、私服の着用も可とした。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	3,410
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	57	安全衛生管理事業	一般会計	厚生係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
3	目的及び概要	快適な職場環境を整備することにより、労働災害の防止と職場における職員の安全確保に努める。また、各種健康診断や相談業務を実施することで、職員の疾病の予防及び早期発見・早期対応に努める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	労働安全衛生法					
7	関連財務オンライン事業	120123　職員厚生事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.40	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.40	0.40	
			人件費（A）		11,156	11,242	11,150	千円
		決算額	歳　出（B）		16,724	17,823	21,270	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			27,880	29,065	32,420	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			27,880	29,065	32,420	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	定期健康診断受診率	%	89	89	89	93	93
		ストレスチェック受検率	%	90	91.3	93.2	90	90
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		58	社会保険事業		一般会計	厚生係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
3	目的及び概要	職員の社会保障制度の一環として、大阪府市町村職員共済組合に関する事務を行う。共済組合員及び被扶養者の資格取得・変更・喪失、給付金の申請、人間ドック申請等。また、非正規職員に対し、協会けんぽの加入等、社会保険に関する手続きを行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方公務員等共済組合法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法など						
7	関連財務 オンライン事業	120122　退職年金支給事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.10	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		8,734	8,801	8,723	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,734	8,801	8,723	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,734	8,801	8,723	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		大阪府市町村職員共済組合員数（4/1時点）	人	1,392	1,424	1,446	－	－
		協会けんぽ加入者数（4/1時点）	人	1,115	1,151	1,062	－	－
		その他の 活動実績等	職員採用時の健康保険等の資格取得及び退職時の資格喪失、療養費請求等の各種手続きを行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	非正規職員の社会保険手続きの電子化（e-Govの利用）を検討・試行した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	法務コンプライアンス課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		59	個人情報保護事業		一般会計	コンプライアンス係	S63	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-3	個人情報保護への対応				
3	目的及び概要	個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政を実現するため、継続して適正な個人情報保護事務事業の実施に取り組む。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市個人情報保護条例、茨木市個人情報保護条例施行規則、茨木市個人情報保護運営審議会規則、茨木市個人情報保護審査会規則						
7	関連財務オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.85	0.85	人／年
				会計年度任用職員	0.25	0.25	0.25	
			人件費（A）		6,789	6,842	6,789	千円
		決算額	歳　出（B）		2,859	494	198	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	10	7	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,648	7,336	6,987	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,648	7,326	6,980	

				H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		個人情報取扱事務の開始	件	34	27	37	35	33
		個人情報取扱事務の廃止	件	48	4	23	20	25
		個人情報取扱事務の変更	件	223	72	66	100	69
		自己情報開示請求件数	件	47	81	84	60	71
		その他の活動実績等	市が保有する個人情報を適正に管理することにより、個人の権利利益の保護を図った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	法務コンプライアンス課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		60	情報公開事務事業		一般会計	コンプライアンス係	S63	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-2	行政の透明性の向上				
3	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市情報公開条例、茨木市情報公開条例施行規則、茨木市情報公開審査会規則						
7	関連財務オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.55	0.55	人／年
				会計年度任用職員	0.15	0.15	0.15	
			人件費（A）		4,367	4,401	4,362	千円
		決算額	歳　出（B）		171	0	90	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	81	95	50	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,538	4,401	4,452	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,457	4,306	4,402	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		情報公開請求件数	件	80	108	63	85	84
		情報公開率	%	85	98	90	90	91
		不服申立ての認容件数	件	1	0	0	0	0
		その他の活動実績等	情報公開制度を適正に運用することで、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	法務コンプライアンス課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		61	行政手続基準管理事業		一般会計	政策法務係	H27	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	法令、条例等による行政処分の基準を明らかにするために、処分ごとに審査基準及び処分基準の個票等の整備を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行政手続法、茨木市行政手続条例						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人／年
				会計年度任用職員	0.05	0.05	0.05	
			人件費（A）		2,679	2,699	2,656	千円
		決算額	歳　出（B）		324	330	330	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,003	3,029	2,986	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,003	3,029	2,986	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		条例等適用処分に関する個票の作成数	票	556	562	566	562	566
		法令等適用処分に関する個票の作成数	票	1,418	1,475	1,489	1,475	1,489
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	法務コンプライアンス課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		62	例規審査等事務事業		一般会計	政策法務係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	条例等の適正な制定・改廃事務、職員の法務能力の向上を図るため、条例等の制定・改廃に伴う事前調整、審査、例規検索システム等の運用を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	4.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		30,094	30,299	29,561	千円
		決算額	歳　出（B）		4,063	4,092	4,133	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			34,157	34,391	33,694	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			34,157	34,391	33,694	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		条例の制定・改廃数（暦年）	件	37	42	37	38	39
		規則等の制定・改廃数（暦年）	件	63	70	72	70	68
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	法務コンプライアンス課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		63	訴訟・不服申立て・法律相談事務事業		一般会計	政策法務係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	訴訟及び不服申立て事務の適正な執行、各課の適正な事務執行を行うため、法令及び判例の調査研究及び情報提供、訴訟及び不服申立ての総括、各課からの事務執行についての法律相談を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、行政事件訴訟法、民事訴訟法、国家賠償法、行政不服審査法等						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,010	11,085	10,815	千円
		決算額	歳　出（B）		11,222	6,654	3,340	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			22,232	17,739	14,155	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			22,232	17,739	14,155	

				H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		訴訟等の係属事案件数	件	11	8	7	8	9
		弁護士相談件数	件	17	27	19	17	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	市民税課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		64	市民税賦課事業		一般会計	税政係 市民税係	S25	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	歳入の根幹である市税収入を確保するため、個人市民税及び法人市民税について、課税客体の的確な把握、申告内容の審査、関係各所への照会等を行い、適正な課税を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、茨木市市税条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120405　法人市民税賦課事務事業・120505　市民税賦課事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	13.10	14.10	15.51	人／年
				会計年度任用職員	8.50	5.16	3.20	
			人件費（A）		114,854	115,757	120,275	千円
		決算額	歳　出（B）		69,692	96,543	128,079	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			184,546	212,300	248,354	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			184,546	212,300	248,354	

				H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		法人市民税申告書発送件数	件	8,224	8,460	8,605	8,500	8,500
		法人市民税電子申告利用割合（利便性の向上）	%	64.3	67.3	71	72	72
		個人市民税課税資料受理件数	件	360,593	378,676	365,783	360,000	360,000
		個人市民税納税義務者数	人	137,851	140,019	141,543	137,000	140,000
		課税額	百万円	18,086	18,354	18,594	17,800	18,174
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	データ処理によるエラーデータの絞り込み、処理のスケジューリング、処理状況の可視化等効率化による超過勤務時間の削減により、経費の削減を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	393	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,650
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	市民税課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	65	諸税賦課事業	一般会計	諸税係	S41	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	軽自動車税、市たばこ税等の諸税について、課税客体の的確な把握に努め、適正な課税や申告受付を行い、財源の確保を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、茨木市市税条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	4.50	4.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		33,030	33,255	32,445	千円
		決算額	歳　出（B）		6,258	6,656	7,033	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			39,288	39,911	39,478	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			39,288	39,911	39,478	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	軽自動車税の課税台数	台	62,346	62,107	61,957	62,000	61,000
		軽自動車税関係登録廃車等申請件数	件	33,085	31,422	28,395	31,000	28,000
		諸税関係調定額	千円	1,849,124	1,879,516	1,858,843	1,880,000	1,860,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	商品車課税に伴う府軽自協議会分担金の削減を図った。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	549
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	市民税課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	66	各種証明書（課税証明等）発行事務事業	一般会計	諸税係	S41	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	課税証明書、納税証明書、固定資産に関する評価証明書及び公課証明書等の税に関する証明書を発行し、手数料を徴収する。これらの税証明書の円滑な発行により住民サービスの向上を図る。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、租税特別措置法、同施行令、市手数料条例、同施行規則		
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	3.50	3.50	人／年
				会計年度任用職員	0.80	2.00	1.50	
			人件費（A）		27,450	30,345	29,195	千円
		決算額	歳　出（B）		1,225	1,435	1,269	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			28,675	31,780	30,464	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			28,675	31,780	30,464	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	証明発行件数	件	66,555	58,940	51,183	58,000	51,000
		住宅用家屋証明申請件数	件	1,311	1,711	1,407	1,700	1,500
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	証明用紙共通化等による印刷製本費の減				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	389
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	市民税課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	67	固定資産評価審査委員会事業	一般会計	税政係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、中立・公正な立場から審査及び決定を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、市税条例、茨木市固定資産評価審査委員会規程					
7	関連財務 オンライン事業	120501　市民税課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,936	2,956	72	千円
		決算額	歳　出（B）		673	143	88	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,609	3,099	160	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,609	3,099	160	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	審査件数	件	1	0	0	0	0
		研修参加人数	人	5	4	4	6	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	資産税課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	68	資産税等賦課事務事業	一般会計	賦課係	S25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	安定した財源の確保のため、毎年１月１日現在茨木市内に土地、家屋、償却資産を所有する者に対して、固定資産税及び都市計画税を課税し、納税通知書の送付を行う。また、土地台帳及び家屋台帳等を整備し閲覧に供している。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方税法、市税条例、同施行規則、茨木市情報提供の実施に関する要綱					
7	関連財務オンライン事業	120502　資産税課管理事務事業　120509　資産税等賦課事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	4.75	4.75	人／年
				会計年度任用職員	1.33	2.00	2.00	
			人件費（A）		26,414	39,583	39,528	千円
		決算額	歳　出（B）		11,463	11,953	12,580	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	179	177	177	
		事業総経費　（A）＋（B）			37,877	51,536	52,108	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			37,698	51,359	51,931	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	窓口での課税台帳等閲覧件数	件	2,256	2,126	1,588	－	－
		土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	件	31	22	14	－	－
		固定資産税・都市計画税納税義務者数	件	90,518	91,106	89,251	－	－
		国有資産等所在市町村交付金件数	件	9	9	9	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	相続人不存在の１案件について、家庭裁判所へ相続財産管理人選任申立を行ったほか、土地、家屋、償却資産合算での税額算出とするなど適正課税に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	305	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	資産税課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	69	資産税等評価事務事業	一般会計	土地係、家屋係	S25	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	法令に基づいた公正かつ公平な課税を行うため、固定資産（土地、家屋、償却資産）に対して、地方税法に基づいて評価を行い、価格等を決定する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方税法、市税条例、同施行規則					
7	関連財務オンライン事業	120502　資産税課管理事務事業　120508　資産税等評価事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	10.47	15.25	14.65	人／年
				会計年度任用職員	2.00	4.00	4.60	
			人件費（A）		81,250	121,658	117,771	千円
		決算額	歳　出（B）		21,652	68,645	56,836	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			102,902	190,303	174,607	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			102,902	190,303	174,607	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	土地の納税義務者数	件	51,231	51,393	52,059	－	－
		土地の筆数	筆	169,607	169,426	169,350	－	－
		家屋の納税義務者数	件	76,927	77,229	76,882	－	－
		家屋の総数	棟	67,054	66,694	66,888	－	－
		償却資産の申告書受付件数	件	4,075	4,283	4,213	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	前年に新築事業用建物を取得した事業者及び太陽光発電を新たに設置した事業者に対し、固定資産台帳の提出を求めることで、償却資産の適正な申告・課税に努めた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	849
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	収納課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	71	市税等徴収事務事業	一般会計	収税係	S25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の縮減を図り、収納率の向上、税収等の確保を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法、地方税法、国税徴収法、市税条例、財務規則、市税口座振替事務取扱要綱				
7	関連財務オンライン事業	120512　市税等徴収事務事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.53	13.45	14.05	人／年
				会計年度任用職員	8.30	8.30	8.25	
			人件費（A）		110,230	117,988	123,081	千円
		決算額	歳　出（B）		23,795	39,091	32,898	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	432,049	468,262	442,403	
		事業総経費　（A）＋（B）			134,025	157,079	155,979	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-298,024	-311,184	-286,425	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	差押・参加差押	件	1,601	2,060	1,506	1,500	1,500
		不動産公売	件	0	1	0	1	1
		督促状の発付	件	46,022	48,875	42,584	49,000	42,000
		新・増築の家屋調査時に口座振替加入案内	件	651	898	1,079	700	650
		口座振替加入申込書の窓口受付	件	774	720	613	750	700
		その他の活動実績等	キャッシュレス（インターネットバンキング・電子マネー・クレジットカード）納付導入の準備・稼働					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	納付環境の整備として、コンビニ収納用バーコードを利用したキャッシュレス納付（インターネットバンキングならびに電子マネー納付は５月、クレジットカード納付は９月、電子マネー納付の拡充は１月）を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,478	改善・見直しによる節減経費（千円）	40
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	収納課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	72	債権管理事務事業	一般会計	収税係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	債権を持つ各課に対し、指導･助言により債権の回収を進めるとともに徴収業務の改革･改善及び対策の推進を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方税法、茨木市債権の管理に関する条例		
7	関連財務 オンライン事業	120512　市税等徴収事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.70	2.05	2.45	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		19,818	15,150	17,665	千円
		決算額	歳　出（B）		5	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	6	7	2	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,823	15,150	17,665	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,817	15,143	17,663	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	研修会実施	回	1	1	0	1	1
		ヒアリング実施・滞納整理方針検討会議	回	60	60	43	42	42
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	収納課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		73	消込・還付等整理事務事業	一般会計	管理係	S25	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	納付された市税等の迅速な消込、また、過誤納となった市税等の還付及び充当を適切に行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、市税条例					
7	関連財務 オンライン事業	120514　消込・還付等整理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.35	4.30	4.45	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.70	0.55	
			人件費（A）		33,469	33,345	33,537	千円
		決算額	歳　出（B）		126,332	240,576	161,318	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			159,801	273,921	194,855	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			159,801	273,921	194,855	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市税等還付通知書発送	件	8,234	8,548	12,045	8,000	12,000
		その他の 活動実績等	還付金の振込処理の迅速化のため、システムベンダ等との協議・調整					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				